

【議事】

1. 調査報告（15:00～15:30）

「東日本大震災における基礎自治体 ICT 部門の状況に関する調査」について

2. 分科会（15:30～16:40）

「防災・災害」：藤沢市、多摩市

「産業活性」：松阪市、高萩市

「情報発信」：玄海町、つくば市、荒川区、茅ヶ崎市、広島市

※ 医療福祉、教育分科会は開催なし

3. 来年度の活動について（16:40～17:00）

①全国自治体ICTサミット

開催予定

②分科会

分科会の構成は首長アンケートの回答状況等踏まえ再検討

防災災害・情報発信・教育・産業観光活性は継続したい

運営上の課題の克服（遠方の参加自治体とどうコミュニケーションをとっていくか）

新たなテーマへの取組み

③視察

岩手県遠野市を予定、遠隔医療（災害時後方支援含む）の取組みについて本田市長、市役所担当者、実践の現場のそれぞれからご意見いただけるよう交渉中（6月下旬木～金の1泊2日）

●構成メンバーについて

【自治体】今年度参加会員（24 団体）には継続依頼、昨秋のサミット時に声明文に賛同いただいた自治体には新規参加を呼び掛け（17 団体）

【企業】今年度賛助会員には継続依頼、新規賛助のお願い

●各分科会の活動報告会

4 月に新規メンバーを加えて発表会を開催予定（東京にて）

●スケジュール（分科会 6 回、首長会 2 回＜サミット含む＞）

4 月：分科会活動報告会、5 月：分科会キックオフ会合、6 月：（上旬）**首長会**、（下旬）視察、7 月・9 月・10 月：分科会、11 月：**ICT サミット**、（2013 年）1 月・2 月：分科会（8 月・12 月・3 月は休会）

4. 懇親会詳細

<時間・場所>17:00~19:00 中国茶房 8

<会費>3,500円



東京都港区西麻布 3-2-13 コートアネックス六本木 2F

Tel: 03-5414-5708

以上

1. 「災害時自治体情報収集発信および情報通信インフラに関するアンケート」実施分科会

対象：1746 全市区町村／回答：280 市区町村（回答率 16%）

主な発見：災害時の情報発信は防災無線に大きく依存している（が高コストである）

住民からの情報を吸い上げるしくみがない

行政との双方向コミュニケーション手段が未整備である

2. 分科会参加自治体ヒアリング

（12 団体）

玄海町（主査）、足利市、荒川区、茅ヶ崎市、富士吉田市、鹿児島市、つくば市、広島市、白川町、登米市、多摩市、遠野市

10 団体（下線）のヒアリングが終了。

◆課題

（ターゲット）

若年層の広報紙離れ（アクセス向上）

高齢者の ICT リテラシー向上

（災害時）

災害時の情報収集体制、ウェブサイト更新体制、広報手段多様化（FM 放送、エリアメール）

地域内多様な主体の情報共有

受動的情報取得媒体の強化

防災無線のデジタル化のコストが高い

（ICT ツールの利活用）

電子掲示板の利活用（費用対効果、機器の陳腐化）

ツイッター（内部ネットワーク問題含む）

スマホ上のアプリケーション

地図情報の利活用（AR）

住民発信情報の集約

（その他）

読みやすくする工夫

ICT ツールは試してみないと効果が分からないが、予算編成上事前に試すことが難しいという組織的課題を抱えている

(サミットでの首長意見)

ツイッター・フェイスブック利用への賛否

◆解決に向けた今後の方策

(災害時)

- ・デジタル化コスト代替としての FM 放送の充実化 (登米市実施)
- ・エリアメールと携帯端末の有効利用 (藤沢市提案<資料別紙>)

(ICT ツールの利活用)

- ・他の自治体の取り組み事例の共有

スマホ利用 (奈良県葛城市: よしもと興業と組み観光アプリを開発、立教大学: 学生にアプリ開発依頼)

ツイッター (つくば市)

フェイスブック (佐賀県武雄市)

地図情報 (埼玉県戸田市、富士吉田市: 地域資源を地図上で展開)

(希望)

興味のある自治体が集まって、新たな取り組みを開始する、あるいは共同で端末等を借りて実験を行う等の活動をしたい。

3. 来年度 (2012 年度) について

- ①防災行政無線のデジタル化補完もしくは代替案の検討
- ②地図情報を活用した情報収集・発信ツールの開発
- ③SNS の活用事例分析 (ツイッター、フェイスブック)

キーワード: ICT 利用、情報集約、情報共有、双方向コミュニケーション、防災行政無線デジタル化

以上